

V 経理の状況

1 直近の2事業年度における計算書類

保険業法第111条第1項の規定にもとづき公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書等については、商法特例法による中央青山監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	年度	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
現金及び預貯金		32,709	5.1	22,868	3.4
現金		0		0	
預貯金		32,709		22,868	
コールローン		20,300	3.2	17,500	2.6
買入金銭債権		12,995	2.0	—	—
金銭の信託		18,663	2.9	14,097	2.1
有価証券		542,208	85.1	618,296	90.7
国債		144,059		164,993	
地方債		16,574		20,600	
社債		277,770		330,944	
外国証券		87,900		96,608	
その他の証券		15,903		5,150	
不動産及び動産		63	0.0	57	0.0
建物		56		51	
動産		6		6	
その他資産		10,270	1.6	8,909	1.3
再保険貸		6,929		5,937	
未収金		461		202	
未収収益		2,289		2,627	
預託金		58		56	
仮払金		289		65	
金融派生商品		241		20	
その他の資産		0		0	
繰延税金資産		43	0.0	26	0.0
貸倒引当金		△ 39	0.0	△ 19	0.0
資産の部合計		637,214	100.0	681,736	100.0

(負債の部)

(単位:百万円)

科目	年度	平成 12 年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
保険契約準備金		345,604	54.2	360,957	52.9
支払備金		7,046		178	
責任準備金		338,558		360,778	
受託金		282,477	44.3	296,983	43.6
その他負債		7,536	1.2	10,396	1.5
再保険借		4,294		3,920	
未払法人税等		255		438	
預り金		2		2	
未払金		2,209		4,299	
仮受金		108		11	
金融派生商品		666		1,724	
退職給付引当金		59	0.0	62	0.0
賞与引当金		16	0.0	17	0.0
価格変動準備金		0	0.0	1	0.0
地震保険評価差額金		—	—	11,748	1.7
負債の部合計		635,695	99.8	680,167	99.8

(資本の部)

(単位:百万円)

資本金		1,000	0.2	1,000	0.1
法定準備金		1	0.0	1	0.0
利益準備金		1		1	
剰余金		518	0.1	541	0.1
任意積立金		56		56	
(特別積立金)	(17)		(17)	
(価格変動特別積立金)	(39)		(39)	
当期末処分利益		461		484	
(当期利益)	(35)		(22)	
評価差額金		—		27	0.0
資本の部合計		1,519	0.2	1,569	0.2
負債及び資本の部合計		637,214	100.0	681,736	100.0

(平成 13 年度の注記事項)

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法に拠った場合と比較して評価差額金が 27 百万円、地震保険評価差額金が 11,748 百万円計上されたほか有価証券が 11,791 百万円、繰延税金負債が 15 百万円それぞれ増加しています。

なお、地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額は「地震保険評価差額金」として表示しておりますが、それ以外の評価差額については全部資本直入法により処理しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

7. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

8. 責任準備金に係る繰延税金資産については、当社は地震保険の単種目を扱っており、巨額の保険金支払を想定した場合、その回収の確実性を見込むことができないため、計上しておりません。この為、責任準備金については、法人税等相当額を控除した上で繰入又は取崩しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 不動産及び動産の減価償却累計額は、54 百万円であります。

11. 1株当たりの当期利益は、11 円 47 銭であります。

12. 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。

13. 商法第 290 条第1項第6号に規定する純資産の額は、27 百万円であります。

14. 繰延税金資産の総額は 41 百万円、繰延税金負債の総額は 15 百万円であります。繰延税金資産の発生の主原因別の内訳は、未払事業税 24 百万円、退職給付引当金 12 百万円、賞与引当金 4 百万円であります。繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金 15 百万円であります。

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目		年度	
		平成 12 年度 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)	平成 13 年度 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	68,287	73,430
	保 険 引 受 収 益	58,114	62,860
	正 味 収 入 保 険 料	52,637	50,859
	支 払 備 金 戻 入 額	—	6,867
	積 立 保 険 料 等 運 用 益	5,476	5,133
	資 産 運 用 収 益	10,141	10,546
	利 息 及 び 配 当 金 収 入	11,431	10,351
	金 銭 の 信 託 運 用 益	494	338
	有 価 証 券 売 却 益	1,855	723
	為 替 差 益	1,684	4,233
	そ の 他 運 用 収 益	152	34
	積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 5,476	△ 5,133
	そ の 他 経 常 収 益	31	23
	経 常 費 用	67,752	72,722
	保 険 引 受 費 用	57,167	61,771
	正 味 支 払 保 険 金	3,179	17,055
	損 害 調 査 費	190	1,143
	諸 手 数 料 及 び 集 金 費	21,539	21,352
	支 払 備 金 繰 入 額	7,042	—
	責 任 準 備 金 繰 入 額	25,214	22,219
	資 産 運 用 費 用	4,537	5,578
有 価 証 券 売 却 損	1,164	271	
金 融 派 生 商 品 費 用	3,369	5,201	
そ の 他 運 用 費 用	4	105	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	850	819	
そ の 他 経 常 費 用	5,197	4,552	
支 払 利 息	5,197	4,552	
経 常 利 益	534	707	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	31	—
	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	31	—
	特 別 損 失	0	0
	不 動 産 動 産 処 分 損	0	—
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0	0
税 引 前 当 期 利 益	565	707	
法 人 税 及 び 住 民 税	527	682	
法 人 税 等 調 整 額	3	1	
当 期 利 益	35	22	
前 期 繰 越 利 益	426	461	
当 期 未 処 分 利 益	461	484	

(平成 13 年度の注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	102,517 百万円
支払再保険料	51,657 百万円
差引	50,859 百万円

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	17,113 百万円
回収再保険金	58 百万円
差引	17,055 百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

受再保険手数料	21,352 百万円
計	21,352 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	96 百万円
コールローン利息	2 百万円
買入金銭債権利息	4 百万円
有価証券利息	10,247 百万円
計	10,351 百万円

5. 金融派生商品費用中の評価損益は 1,704 百万円の損であります。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	会計年度	平成 12 年度 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)	平成 13 年度 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		565	707
減価償却費		7	6
支払備金の増加額		7,042	△ 6,867
責任準備金の増加額		25,214	22,219
受託金の増加額		16,992	14,505
貸倒引当金の増加額		△ 2	△ 20
退職給付引当金の増加額		△ 32	3
賞与引当金の増加額		△ 0	0
価格変動準備金の増加額		0	0
利息及び配当金収入		△ 11,431	△ 10,351
有価証券関係損益		△ 691	△ 451
為替差損益		△ 2,236	△ 3,015
不動産動産関係損益		0	—
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額		△ 545	1,478
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額		1,392	1,619
その他		288	1,153
小計		36,563	20,989
利息及び配当金の受取額		12,141	10,601
法人税等の支払額		△ 429	△ 488
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,276	31,102
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額		△ 6,000	△ 2,100
金銭の信託の減少による収入		—	4,718
有価証券の取得による支出		△ 402,032	△ 312,640
有価証券の売却・償還による収入		369,409	251,184
II ①小計		△ 38,623	△ 58,838
(I + II ①)		(9,653)	(△ 27,735)
不動産及び動産の取得による支出		△ 0	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 38,623	△ 58,839
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額		9,652	△ 27,736
VI. 現金及び現金同等物期首残高		39,062	48,714
VII. 現金及び現金同等物期末残高		48,714	20,978

(注)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)	
現金及び預貯金		32,709		22,868
コールローン		20,300		17,500
買入金銭債権		12,995		—
有価証券		542,208		618,296
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△	17,290	△	19,390
現金同等物以外の有価証券	△	542,208	△	618,296
現金及び現金同等物		48,714		20,978

(単位:百万円)

2. II ①は、資産運用活動によるキャッシュ・フローをいいます。
 3. (I + II ①)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計をいいます。
 4. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(4) 利益処分

(単位:百万円)

科目 \ 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
当 期 未 処 分 利 益	426	461	484
次 期 繰 越 利 益	426	461	484

(5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位:百万円)

区分 \ 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—
1 株 当 たり 当 期 利 益	11.58円	17.50円	11.47円
配 当 性 向	—	—	—
1 株 当 たり 純 資 産 額	742.18円	759.68円	784.73円
従業員1人当たり総資産額	26,626	31,860	34,086

(注) 1. 1株当たり当期利益は $\frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均株数 (加重平均)}}$ により算出しております。

2. 従業員1人当たり総資産額は $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しております。

2 リスク管理債権

(1) 破綻先債権

該当ありません。

(2) 延滞債権

該当ありません。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

該当ありません。

(4) 貸付条件緩和債権

該当ありません。

(5) リスク管理債権の合計額

該当ありません。

3 債務者区分に基づいて区分された債権

(1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

該当ありません。

(2) 危険債権

該当ありません。

(3) 要管理債権

該当ありません。

(4) 正常債権

該当ありません。

4 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

区分		年度	平成 12 年度末	平成 13 年度末
(A)	ソルベンシー・マージン総額		295,971	319,018
	資本の部合計（社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券評価差額金を除く）		1,519	1,542
	価格変動準備金		0	1
	異常危険準備金		294,412	312,523
	一般貸倒引当金		39	19
	その他有価証券の評価差額（税効果控除前）		—	4,933
	土地の含み損益		—	—
	負債性資本調達手段等		—	—
	控除項目		—	—
	その他		—	—
(B)	リスクの合計額		313,513	313,817
	$\sqrt{R1^2 + (R2 + R3)^2} + R4 + R5$			
	一般保険リスク相当額（R1）		—	—
	予定利率リスク相当額（R2）		—	—
	資産運用リスク相当額（R3）		7,296	7,594
	経営管理リスク相当額（R4）		6,147	6,153
巨大災害リスク相当額（R5）		300,070	300,070	
(C)	ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		188.8	203.3

（注）上記の金額および数値は、保険業法施行規則第 86 条および第 87 条ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定にもとづいて算出しております。

◎ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」（上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等にもとづき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）です。

「通常の予測を超える危険」（リスクの合計額）：①～⑤の総額

- ①保険引受上の危険： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険および通常の予測を超える巨大災害（関東大震災等）により発生し得る危険
- ②予定利率上の危険： 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

- ③資産運用上の危険： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の前測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険： 業務の運営上通常の前測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険： 通常の前測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)

損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

当社は、「地震保険に関する法律」にもとづき政府と地震保険再保険契約を締結しており、かつ同法に、政府は保険金支払のための資金のあっせん・融通に努める旨定めているなど特別の事業形態となっていることから、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第4項(注)により、当社のソルベンシー・マージン比率の数値は、上記水準の如何にかかわらず、行政当局が行う改善命令等の発動基準の数値としては使用しないことになっています。

(注) 条文は、次のとおりです。

「保険会社が地震保険に関する法律(昭和41年法律第73号)第3条第1項(政府の再保険)に規定する再保険契約を政府との間で締結している場合には、当該保険会社について、当該保険会社が該当する前条第1項の表の区分に応じた命令は、同表の非対象区分に掲げる命令とする。」

5 時価情報等(取得価額または契約価額、時価および評価損益)

(1) 有価証券

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

・平成 12 年度末

(単位:百万円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	公 社 債	401,211	416,262	15,051
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	71,889	73,272	1,382
	そ の 他	9,500	9,561	61
	小 計	482,600	499,096	16,496
時価が貸借 対照表計上 額を超えな いもの	公 社 債	37,192	37,090	△ 103
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	16,011	15,394	△ 616
	そ の 他	473	456	△ 17
	小 計	53,677	52,941	△ 737
合 計		536,277	552,037	15,760

・平成 13 年度末

(単位:百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	公 社 債	424,938	436,807	11,868
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	80,142	86,067	5,925
	そ の 他	—	—	—
	小 計	505,080	522,875	17,794
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	公 社 債	80,339	79,730	△ 608
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	10,659	10,540	△ 119
	そ の 他	2,873	2,812	△ 60
	小 計	93,872	93,083	△ 789
合 計		598,953	615,958	17,005

④ 当期に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

⑤ 当期に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成 12 年度			平成 13 年度		
	売却額	売却益合計	売却損合計	売却額	売却益合計	売却損合計
その他有価証券	266,629	1,855	1,164	144,748	723	220

⑥ 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成 12 年度末	平成 13 年度末
貸 付 信 託	5,930	2,337

(2) 金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	平成 12 年度末			平成 13 年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金 銭 の 信 託	18,663	19,018	444	14,060	14,097	37

(3) デリバティブ取引情報

① 取引の状況に関する事項

当社では外貨建資産に係る将来の為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を行っているほか、債券に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、債券店頭オプション取引を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引は相場の変動による市場リスクを有しておりますが、現物資産をヘッジする目的で行っているため、当該取引の損失のみが発生することはありません。また取引先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行等の信用リスクはほとんどないものと認識しております。

当社のデリバティブ取引の状況は取引執行部門と分離したリスク管理部門がチェックし、定期的に常務会等へ報告しております。

② 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

③デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(イ) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成 12 年度末			平成 13 年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	11,879		12,434	△555	32,661	33,934	△1,273	
	ユ ー ロ	11,765		11,775	△ 10	13,192	13,398	△ 205	
	通貨スワップ								
	受取円・支払米ドル	3,893	3,893	96	96	3,893	△ 235	△ 235	
合 計	—	—	—	△469	—	—	—	△1,713	

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引……………為替相場は先物相場を使用しております。
2. 通貨スワップ取引………取引先の金融機関から提示された価格によっております。

(ロ) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成 12 年度末			平成 13 年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売 建								
	コ ー ル	20,000				—			
	(オプションプレミアム)	(107)	—	63	43	—	—	—	
	プ ッ ト	—				6,000			
	(オプションプレミアム)	—	—	—	—	(11)	—	2	9
合 計	—	—	—	43	—	—	—	9	

(注) 時価の算定方法はオプション価格計算モデル等によっております。

(4) その他

該当ありません。